人口問題研究　第二卷　第三號

研究

人口增加と失業との關係に就ての諸說の研究

北岡壽逸

一、序言——人口と國力

人口の增加は一面に於ては國力——國土の人口扶養力——の增大の結果であり、他面に於ては、國力增大の原動力である。前者卽ち人口の增加が、國の扶養力增大の結果たる方面を力說したのが、マルサスの人口論である。

マルサスは人間の繁殖力を動物と同一視し、之を無限に强大なるものと見、人口增加は唯社會の扶養力に依つて制限されると考へた。而して社會の人口扶養力とは生活必需品の生產力であり、その主たるものは食糧なりと考へ、人口の增殖力は食糧の生產力に依つて抑制せられると考へた（マルサス人口論第一版一三—一五頁）。後者卽ち人口が國力增進の原動力たる方面を强調し、人口の減退を以つて國力衰退の兆なりとし人口の增加を以つて國家發展の要因と考へることは、ギリシヤ、ローマ以來殆んど凡ての國家主義者の考へた所であつて、殊に近世國家主義隆盛時代の元首、プロシヤのフレデリツク大王、オーストリヤのマリヤ・テレサ、佛國のコルベールやルイ十四世等の人口增加政策が、この見地に立つたものであることは言ふまでもない。現時に於ける伊太利及獨逸の人口增加政策も亦人口を國力發展の原動力と考へるが故であり、現下我國の「生めよ殖へよ」の要望も亦この見地に基く。

時と所との制約を離れて學問的に見る時は人口と國力とに關する以上の二面の觀察は何れも半面の眞理なりと言はざるを得ない。先づ第一に國土の人口扶養力が增大した結果として、人口の著大なる增加を見た事は史上多くの事例を見る所であるが、手近い著しい事例としては、例へばジヤバは一八一五年に於ては人口四百五十萬と推定されたが、一九三〇年には四千百七十二萬となつた(1)。オランダが之を領有して治安を維持し、富源を開發し、衞生狀態を改善した結果、人口は主として自然增加に依つて百年間に十倍した譯である。日露戰爭當時人口五百萬と稱せられた滿洲が我國に依る治安の維持と投資開發とに依つて、その後四十年にして人口四千萬を超ゆる（昭和十三年）に至つた事もその著しい例である。北米合衆國に於

て最初の一七九〇年の國勢調査に於いては人口三百九十二萬九千人なりしも、一九三〇年には人口一億二千二百七十七萬五千人となり、百四十年間に三十一倍の増加を示したのも人口扶養力の増加が如何に人口の増加を齎すかを示す好個の事例である。

その逆の場合卽ち扶養力の缺乏の爲に、自然に生れ來る人口が抑制されて居る例も亦尠くない。顯著な事例を二、三擧げるならば、其の一は德川時代の我國人口であつて、明治に入つてより、相當著しい人口増殖力を示した我國民が、德川時代に於て出産率の衰へて居たと云ふ證據は何處にもない。然るに享保六年（西紀一七二一年）頃と稱せらるゝ最初の人口調査以來百二十五年を經た弘化三年（西紀一八四六年）の人口調査に至る迄人口は殆んど増加がない。文政十一年（一八二八年）二千七百二十萬を最大とし、寛政十年（一七九八年）の二千二百八十九萬を最少とし一進一退の狀態であつて(2)、殊に凶年に莫大なる餓死者があり、平年に於て殺兒墮胎の行はれた事は社會に人口扶養力のない時に如何に人口はその自然の繁殖力を制限せられるかを示す事例である。

其の二は印度の人口狀態殊にその飢饉年の死亡者である。十九世紀に於ける印度の飢饉の回數三十一回餓死者概數三千二百四十萬と推定せらる(3)。食物の不足が人口の増殖を制限する最も顯著なる事例であらう。

國の扶養力乏しき場合人口の自然増加が抑制さるゝ顯著なる事例の其の三は支那の人口現象である。支那の人口動態統計は頗る不備で信賴すべきもの極めて乏しきも、トムソンの實驗的調査に依れば第一表の如く極端なる多産多死で、人口千人中四〇人乃至四十八人と言ふ多産を以つてして人口の自然増加が殆んどない。平時に於ては相當の率を以つて人口が殖えても一朝凶作に遭遇すると忽ち増加人口が一掃されてしまう狀態がよく現はれて居る。人口扶養力の餘裕のない國に於ける多産と云ふ事は如何に殘酷なものであるかゞわかる(4)。

第一表　支那の出生率及死亡率

年次	出生率	死亡率	自然増(減)
第一年	四八・三	四二・七	五・五
第二年	四四・一	三六・一	八・〇
第三年	四〇・〇	五二・〇	(一)一二・〇
平均	四四・二	四三・六	〇・六

支那に於ける人口の多産多死を推測する今一つの方法は、支那民族中治安維持され衞生狀態もよく經濟生活も比較的安定して居る臺灣本島人の狀態を以つて、支那本土を類推することである。臺灣本島人の最近十年の平均出生率は千人に付四四・七五、死亡率は二〇・五で、自然増加率は千人に付二十四餘と云ふ現在世界に於て人口統計の存する限りに於ては他に比類なき高率を示す。二十八年にして二倍になる譯である。支那人口四億萬がこの率で増加するものとせば年に九百六十萬人餘の自然増加を見る筈である。然るに支那は過去何十年か殆んど人口の増加を見ないのであるから、年に千萬人近いものはマルサスの原理の適用を受けて豫防的又は積極的――事實は主として積極的――に抑制せられて居ると見て差支はない。

斯くの如く扶養力の増加が人口の増加となり、扶養力の缺乏が人口の増加を制限すると云ふ事は半面の眞理である。その逆の場合、卽ち扶養力豐かなるに拘らず、人口増加せず、或は扶養力乏しき事が人口を制限せずして、却つて人口増加が國の扶養力を増加したる事例も亦史上尠しとしない。前者の例は之を現下の歐米諸國に見る。現下米國、英帝國、佛國、ベルギー、スエーデン等の西歐諸國は何れも生活必需品に缺乏せず、食糧は寧ろ過剩で、農産物下落に苦しみつゝあるに拘らず、出生率の減退著し

く、近時の傾向にして持續せんか、西歐諸國及米國は何れも人口減退を見るに至るべき事は多くの學者の一致する所である(5)。又人口減少が國の衰退となり、人口增加が國力の增進となつた事はギリシヤ、ローマ以來史上その例頗る多い(6)。近くはフランスの國威の不振はその根本的原因を同國の人口停滯的傾向に歸せざるを得ない。

二、人口增加が國力發展に貢獻する要件

人口の增加が國力增進の原動力たりとするも、之が爲には國は人口扶養力を有しなければならない。然らずんば生れ出でたる人口も餓死夭折となり、人口增加とならざること先に印度及支那の例に示したる如くである。扶養力は之を自然經濟的に見れば食糧及生活必需品の生產力であるが、現代私有財產組織の下に於ては扶養力は職業の形を採る。一國の食糧生產力は直ちに各個人を扶養するものではない。各個人は職業を通じてのみ生產物の分配にあづかる。職業のあることは扶養力を意味し、失業は卽ち扶養力の缺乏を意味する。英帝國には食糧あり餘り價格の低落に苦しまうとも、失業者にとつてはそれは食糧の不足であり、扶養力の缺乏である。固より文明國に於ては失業保險、失業扶助、救食法等の社會施設は失業者を餓死はせしめない。この點に於て印度や支那とは異る。然し社會保險は一時的であり、救食も亦暫定的なるを本質とする。慢性的なる失業は結局に於て人口を抑制すること扶養力の缺乏と同樣である。

加之、大量慢性の失業者の存在と云ふ事は人生に暗い影を投げて出產を阻止する。蓋し失業とは世の中に求められざる人であつて、かゝる者の長期に亙つて多數に存在する事は失業者の生活を暗くし、彼等のみならず一般の人をして、子を生み子を育てる事に熱意を有せざらしめ、やがて失業者たるべき子を生まざる事が社會に貢獻する所以に非ざるやを思はしめ、出產の熱意を奪ふ。失業者の存在を以つて人口過剩の證左なりとし、又は失業者を以つて過剩人口なりとし、產兒制限を以つて失業緩和の一方途なりとなす事は、全く誤れる見解なる事後述するが如くなるも、極めて通俗的には失業者の存在は人口過剩を示すものであり、產兒制限は之が對策なりと考へられる。英國に於て出產減少は憂ふべき現象なる事は、識者の認識する所なるも、一般民衆は小家族を希望するものが多く、その大きな理由の一は失業の存在と云ふ事である(7)。

更に人口が國力振興に寄與せんが爲にも亦凡て職業（廣義である。學生軍人政治家藝術家をも含む）を通じてなされる。何等の職業無き事は無爲徒食を意味し、それは一國の經濟に貢獻する所無くして、却つて國家の負擔たる事を意味する。人口が國力發展の力たる事も亦失業なき事を條件とする。

斯くの如く失業――勞働能力あり、勞働意思あるに拘らず勞働の機會を與へられないと云ふ事――は扶養力の缺乏であり、產兒制限の示唆であり、國力發展に寄與する事をも阻止する事である。失業は人口增加を不可能にし、且之を有害無意味なものとする。

然るに第一次歐洲大戰後、第二次歐洲大戰に至る間の世界は終始失業問題に惱まされ、殊に一九三〇年後の數年は主要產業國何れも失業に惱み、世界の失業は少くとも三千萬と稱せられ(8)、英、米、獨の主要產業國に於ては勞働者の三分の一前後は失業せる狀態であつた。

斯くの如き失業狀態は人口政策に關連して種々の問題を與へる。第一は失業は人口過剩の結果なりやと云ふ問題である。俗說は之を肯定するが果して然りやと云ふ問題である。この問題を肯定した場合然らば人口制限、又は出產減少は失業緩和に役立つかと云ふ問題である。俗說は之をも肯定

するが故に篤と檢討する必要がある。この問題は實際上は分れて二となる。一は移入民の制限、移出民の奬勵が失業緩和に對する效果如何の問題で、二は出產減少、產兒制限の失業に及す影響如何の問題である。更に第一問が否定された場合卽ち人口增加(又は人口過剩)が失業とならざる場合に於て、それは如何なるか、人口增加の歸趨如何と云ふ問題である。以上の諸問題を論ずる前に人口過剩及其の標準となるべき適度人口の觀念に就て一應その觀念に關する學說を述べておく必要がある。

今や世界を擧げて戰爭に從事し、一般的失業なるものは存在しない。現に存する失業は一時的跛行的なる失業にすぎず、一般的に感ぜらるゝものは勞働の不足である。平時の如き一般的失業は戰時には無い。然し戰爭は異例であり、平和は常態であり、やがて回復すべき平和の日に於て又失業の生ずべきは豫想される。ヒツトラーは平和克復後の失業對策を考ふるの用意を怠らない。我國が眞に平時經濟に復して失業に苦しむのは何れの日か想像するを得ざるも、今や人口增加を以つて國策とする時代に於て、この問題を考究しておくのは必しも徒爾ならざるを思ふのである。

三、人口過剩の意義

失業と人口との關係に關する論に入る前に人口過剩の意義に就て明かにしておく必要がある。人口過剩とは種々の意義に解せられる。第一それは食物その他生活必需品との關係に於て人口過剩なること、卽ち人間に對して生活必需品の不足することである。マルサスの云ふ人口過剩は之である。私は之を絕對人口過剩と云ふ。先にあげた印度や支那の人口過剩はこの意義である。

之を定義すれば、人口過剩とはその時の生產及び分布の組織竝にその時の技術的狀態に於ては如何に經濟的活動をなすもその住民の肉體的生活維持に必要なる最少限度の食糧及び生活必需品を確保すること能はざるが如き領土と人口との關係を云ふ(9)。卽ち絕對人口過剩とは人口の一部分が餓死を免れ得ざる人口を云ふ。

第二に經濟上の通說に依れば人口過剩とは收穫遞減の原則が勞働にその適用を開始した場合を云ふ、卽ち土地及自然の富源に對して新に勞力を加へた場合に生產の絕對量は增加するも、加へられたる勞働に對應する生產は漸次に減少し行く場合を云ふ。而して斯の如き收穫遞減の法則が未だ開始せず、加へられたる勞働が最高の收穫を擧げ得べき人口狀態を適度人口といふことが出來る。

適度人口の觀念を初めて明かにしたのはキヤナンである。彼は「人口の增加のために生產が必ずしも減少するとはいへず、又人口の減少が常に產業の生產力を增加するともいへない、產業の生產力は時として人口の增加に依つて促進され、時として人口の減少に依つて促進される。或る一定の時、或る一定の土地の上に勞力を加へて最高の生產を擧げ得べき勞力の量は一定してゐる。」と云つた(10)。人口と勞力との割合は一定と考へることが出來るからこれによつて明かなことは、適度人口とは土地と人口との關係を主としたものであり一定の時一定の土地を前提として最大の生產を擧げ得べき人口を意味する。適度人口に關する經濟學者の說は大體この範圍を出ないものであるが尙近時の學者の說を擧ぐれば、

ウオルフは、「適度人口とは自然富源と人口との割合であつて最も生產的なる割合を云ふ。而して生產的とは生產の總體にあらずして一人當りの最終消費財に依る收入に依つて計られる」と云つて居る(11)。適度人口が常に一人當りの生產を云ふことは特に注意を要するところである。

フェアチャイルドは、「適度人口とは最高の生活程度を維持し得べき人

口である」と云ひ(12)、ドルトンは「最高の收入を擧げ得べき人口である」といふ(13)。

以上述べた觀念はすべて經濟的のものであり、適度人口を超えた人口が卽ち人口過剩である。

そこで人口過剩なる觀念は收穫遞減の法則を前提とし土地と人口との關係であつて、農業國に於てはその觀念は頗る明かなものである。卽ち人口の增加に應じて耕作すべき土地が過少となり、又は全くなくなればこれは明白なる人口過剩である。新に來る住民が從來の住民の耕地を減少することによつて耕地を割當てられるとすれば卽ち生活程度の低下を來す、又全く耕すに土地なしとすれば絕對人口過剩である。

然しながら、交換經濟を原則とする工業國に於ては人口過剩の觀念は農業國の如くにはつきりしない。工業の生產力は、外國貿易が行はれる場合に於ては外國の狀態によつて刻々に變るといふも過言ではない。例へば國民經濟從つて國民生活が輸出貿易に依存する國に於て外國が輸入關稅を上げるならば、それだけ直ちにその國の工業生產力從つて原料食料輸入力の減少となり從つて人口扶養力は減少する。その他技術の發明、生產組織の變更等一つ一つの變更が悉くその工業生產力、人口扶養者に影響を及ぼすが故に、如何なる人口を以て最高の收入、或は最高の生活程度を維持し得べき適度人口となすべきやの判斷は容易でなく、且それは時々刻々に變更する。

然し乍ら長期に亙つて人口增加に伴ふて一人當りの生產が增加してゐるならば、それは人口過剩に至らない、これに反して人口の增加に伴つて一人當りの生產が減退するならば人口過剩に入つたものと考へられてゐる。モンペルトが、人口數と人口扶養力との間に量的均衡が失はれて長期に亙つて生活程度の低下が生ずる場合にはこれを人口過剩といひたい(14)、といつてゐるのは、人口過剩の實際標準に關する通說を代表したものといふことが出來る。ベバリツヂも英國に於て人口の增加にも拘らず一人當りの收入、生產及び實質賃銀の上つて居る事を以て人口過剩を否定する證據として居る(15)。

固より理論上右の如き標準は上記の適度人口を超ゆると云ふ意味に於ての人口の相對的過剩を示すものではない。生活程度の向上と云ふ事實があつても、これによつて人口過剩なしと云ふを得ない。人口がもつと少ければもつと生活程度の高くなることがあり得べきであるからである。例へば米國が移民を許してもつと人口增加を計るとするも生活程度は向上するであらうが然し人口制限、移民制限は人口過剩を防ぎ生活程度を向上する手段たるを得べきである。

第三に過剩人口に關してマルクスの下した解釋がある。彼は資本主義の下に於ては可變資本の不變資本に對する相對的累進的減少を理由として、勞働需要が減少し、玆に必然的に人口の過剩を生ずると云つた。マルサスの人口對食料の關係に於ける人口過剩を絕對的人口過剩と云ふに比して、マルクスの勞働對資本の關係に於ける人口過剩を相對的人口過剩と云ふ。

マルクスが資本主義の下に於て必然的に過剩人口を生ずると云つた事は誤謬に基く獨斷なるを以つて今之を論ぜざるも、彼の云ふ過剩人口とは慢性的失業者と云ふ程の意味に同じく巷間の俗說と同樣である。

失業とは、本來の形に於ては、各種の職業に付いて、その供給が需要を超ゆることである。從つて一方に於て勞働の不足あることを寧ろ常態とすべきである。然し深刻な失業時代に於ては凡ての職業に就て勞働過剩を告ぐるにその一方、失業者が多數にして且慢性的なる時は、失業勞働者は職業

に就くためにあらゆる條件を讓歩し職業の種類を問はずして就職するに至り、勞働は融通性を有し、略同質の一團と見ることが出來る。この場合に於ては失業とは職業全體に對し勞働人口全體が超過すると云ふ形を採るに至る。而し云ふ迄もなく勞働人口の總人口に對する割合は略一定なるを以つて失業とは結局人口が職業に超過する形態を採る。之を以て多數且慢性的失業者の存在を以つて人口の過剩なりとし、或は人口增加を以つて失業發生の原因となすことは、我が國に於ても通俗的常識的には廣く考へられたところであり、歐米に於ても、失業を以つて人口過剩の證據となし、人口の制限を以つて、失業を緩和するに必要なる急務と爲すことは、知識階級の間に於て廣く考へられたところである(16)。失業者は社會的に必要としない人口、卽ち過剩人口なりとする見方もある(17)。併ながら失業と人口との關係は斯く簡單なものではない。殊に失業を以つて直ちに人口過剩となし、人口增加を以つて失業の發生又は增加の原因となし、これが對策として人口の減少を主張するが如きは單なる謬見といふに止まらずその害極めて重大である。本文の問題は失業と人口との關係であり、失業を以つて人口過剩とする事は問題の研究を否定する事になるが故に私はかゝる觀念は否認するものなるも、時として慢性失業をマルクス的過剩人口と云ふであらう。

四、歐米に於ける人口過剩と失業との關係に關する諸說

歐洲大戰前に於ては人口過剩の存在は否定せられ、失業と人口過剩といふことは無關係のことと考へられてゐた。マーシャルは外國貿易が行はれ無限の土地が世界至る所に開發せられ食糧及び原料の生產が殆ど無限に增殖せられる今日に於ては、最早食糧に關して抱いたマルサスの虞れは全然去つたものであつて、人口過剩といふことは文明國に於ては問題とならないと云つた。これはマルサス的人口過剩の否認である(18)。ベバリッヂは戰前の失業問題を論じて、人口過剩を上記第二の意義に解して、失業は人口過剩と關係がないといふことを力說した。彼はその證據として、戰前に於て英國の收入及び生產力が漸次增加してゐることを述べ、例へば收入については一八六七年には、人口一人當り收入は二十七磅であつたに拘らず、一九〇一年には一人當り四十磅になつたと云ひ、石炭、鐵の一人當り生產額、棉花、羊毛の一人當り消費額、造船の一人當り生產額等の統計を揭げて、一八五五年以來漸次增加の一途にあることを示し又賃銀と物價との關係を示して實質賃銀が漸增しつゝあることを以て少くとも英國に於ては人口過剩といふものはない、而も見透し得る限りに於て人口過剩なるものは想像出來ないとさへ云つた(19)。それは云ふまでもなく世界に於ける無限の土地が開發せられ、國際間に原料及び製品の自由なる交換が行はれることを前提としてゐる。而して彼は失業なるものは產業の一時的部分的の不適合であるとしてこれを產業に必要なる勞働の豫備となし、恆久的の失業なるものを否認した。

然るに戰後になつては歐洲に於ける人口過剩の問題が一般論議の對象となり、歐洲が人口過剩に陷つてゐるといふ說が續出したのであるが、その中には戰前既に歐洲は人口過剩に陷れりとなすものがあつた。その代表的なものとしてケーンズを擧ぐるを得るであらう。彼は平和會議に政府委員の一員として列席したが、大戰末期に考へられてをつたごとき理想が毫も實現せられず、歐洲の前途が暗澹たるを思ひ職を辭して歸り、「平和條約の經濟的結果」といふ名著を著したのであるが、その中に於て戰前に於て歐洲は既に人口過剩に陷つてをり、これが歐洲不安定の一因を爲してゐたと云つた。彼は更に、戰爭の結果歐洲は貧困化し、勞働は收穫遞減の原則の

適用を受け、産業は混亂に陷つて益々人口過剰の現象を呈したとなした。而して現時各國に於ける恒久的なる失業を以て人口過剰の證據と爲し、英國に於ては當時存する勞働者を有利に使用し得る見込はないと云つた。このケーンズの議論は論者が一般輿論に強い指導力を持つてゐる人なるが故に多大の物議を釀して、この觀念が廣く普及した。そこで失業問題の權威ベバリッヂはケーンズの人口過剰論を反駁して、人口過剰と失業とは關係がないといふ自分の持説を主張したのであるが、ケーンズはこれに對して更に反駁を加へて、イギリスは一九〇〇年以後既に勞働收穫遞減の法則が作用したことを述べ、その證據として輸入食糧に對する輸出工業生産品の量が漸次增加してゐる數字を擧げた。これに對してベバリッヂは直ちに反駁を加へ、異なる統計に依り輸入食糧に對する工業品輸出量の增加せざる事を述べ更に戰前に於ては勞働に對する生産量が年々遞增してゐることを述べたのである。私は種類の非常に多い且つ時々刻々値段の變動する輸入品と輸出品との交換比率の比較といふやうなことが出來得べきかどうかを疑ふ。隨て今ここに英國が戰前に於て既に人口過剰に陷れりや否やといふ問題についてのケーンズとベバリッヂの論爭を批評することは避けようと思ふ。唯、戰前に於ては人口過剰にあらずと力説したベバリッヂも、その後英國の失業が固定化して遂に減少せざるに及んで、人口過剰が失業の原因ではないといつたその舊説を稍々變更して、人口過剰は或る場合に於ては失業の原因となるべきことを認め、(學説の變更ではない。戰前と戰後との事實の相違の認識にすぎないが)戰後に於ては英國が人口過剰に陷れることを承認した。彼が英國の人口過剰にあることを承認した論據は、英國の基礎産業の勞働者一人當りの生産が遞減してゐる事實であつて、殊に英國産業の基本ともいふべき、石炭業の從業勞働者一人當りの生産減少に、彼は人口過剰に陷れる事實を認めざるを得なかつた。その他、鐵、造船、羊毛、棉等の人口一人當り消費量も遞減してゐることを示した。而して彼は人口增加と失業の關係について巧妙なる比喩を示してその關係を説いた(20)。

彼は曰ふ、「人口と産業との關係は長い四角の水樋を通る水の如きものである。その水樋の蓋は勞働に對する需要を示し底は生活程度を示す。何れも上下に動き得る。兩側は多孔性で水が溢れ得るやうになつてゐる。その溢れたものが失業者である。そこで一方の入口からは若い勞働者が入つて來る、他方の出口からは老人が出る。青年勞働者の流入が多くなると蓋を押上げる壓力となる。即ち産業の需要を增加せんとするのである。産業がこれに應じて擴張せられるならばその水樋の收容能力が大きくなつても水は漏れることなく通過する。又蓋の産業が停止してをつても底を押下げるならば、即ち生活程度を下すならば、それによつても水樋の收容能力は增加して水は圓滑に流れる。しかし上の産業も擴張せず下の生活程度も下らない場合に於ては增加した水は兩側から溢れ出ざるを得ない、それが即ち失業である。」といふのである。斯くして産業の發展、生活程度、失業の三者の間の關係を極めて常識的に説明した後、最後に結論として、

「失業とは一國に於ける勞務に對する需要と、その勞務の報酬として勞働者の要求するものとの間の不均衡であつて、かゝる不均衡は要するに勞務に對する需要が減じたか若くは勞務の報酬に對する要求が增加したかに歸すべきものである。之が救濟策は剩れる勞働者を他國へ持つて行くか、勞働者の勞務に對する報酬即ち賃銀を生産力と均衡の保てるところまで引下げるか、何れかの外に方法はない」と云つた(21)。

惟ふに人口過剰といふことは土地と人口との關係に於ては極めて明白であつて、農業國に於ける人口過剰は生活程度の低下若くは失業となること

は明かである。而して後に述ぶるが如く何等かの生活保障のある場合に於てそれは失業となるのである。例へば、多少なりとも失業者救濟施設あるポーランドの如き農業國に於ては人口過剰は忽ち失業者となつて現れ、その狀況は悲慘で國家の負擔は大きい。これに反し支那、印度或は我が德川時代の如く、失業救濟施設の全然ない所に於ては、人口過剰は直ちに生活低下となり、一定の度が過ぎると所謂絕對人口過剰となつて餓死となり墮胎となり嬰兒殺しとなつて人口の減少となる。

然るに一國が工業化し外國の豐かなる土地が利用せられ、それが工業生產物と自由に交易せらるゝ場合に於ては人口過剰といふことは斯く簡單ではない。マーシャルの云つた如く十九世紀に於てはマルサスの原理行はれることなく、ベバリッヂの云つた如く人口增加にも拘らず、生活程度は向上した。然るに戰後輸出の販路は狹められ工業生產品の輸出に對して壓迫が加はると、ここに人口收容力の減退を示し、人口過剰の問題を生ずる。殊に戰後に於ては後進國の工業の發達、各國の經濟的國家主義に基く貿易の障碍、高率關稅、輸入割當制等は輸出貿易に依存する歐洲產業國をして人口過剰に陷らしめた。歐洲に於ける產業國が如何に輸出貿易に依存してゐるかは正確なる統計がないが、オーリン教授は一九一九年より一九二三年までの休戰後の狀態を基礎として、英國は二三%、カナダは二九%、アメリカは一〇%、ドイツは二三%(一九三一年は三六%を占む)、日本は二〇%と推定した(22)。斯の如き場合に於て輸出貿易の萎縮が人口收容力の減少となり人口過剰となることは容易に了解出來る。而して、この場合にベバリッヂの云つた如く生活程度の低下か失業かといふ岐路に立つ。そこで生活程度の低下を阻止せんとせば失業の增加となる。而して、後に述べる如く、失業者の生活を保障し一般の生活程度の低下を防止せんとするものを總稱して失業保險及扶助制度といふならば、人口過剰は失業保險及扶助制度のある國に於ては失業者となり、失業保險及扶助制度のない國に於ては生活程度の低下となる、と云ひ得るであらう。この生活程度の低下に對して如何なる解決の方法があるかは後に東洋殊に我國に關連して論じたい。

五、移民問題と失業

人口過剰が失業の原因であるとすれば、これが對策は人口の減少でなければならない。而して現に失業してゐる者卽ち生產年齡人口の減少は移民の外には考へられない。これ何れの國に於ても移民が失業對策の最も重要なものとして考へられる所以である。

失業對策として考へられる移民政策はこれを分つて二つとする。卽ち一は移入民國に於ける移入民制限及び移入民の本國送還であり、二は移出民の奬勵である。併ながら世界の主要國が一齊に失業が增加し、人口過剰の壓迫を感ずる場合に於て、移出移入民の制限は國權の發動によつて實行出來ても、移出民の奬勵は未開發の植民地を有する國の外はこれを實行するを得ない。これを具體的にいふならば、戰後未だ失業が左程多くない內にアメリカは一九二一年移入民を制限し、一九二四年之を更に嚴格にし、不況以來失業の激增と共に移入民も愈〻嚴格に制限した。歐洲內部に於ては移入民を受ける國は主としてフランスであるが、フランスは一九三一年以來漸次移入民を制限し、一九三四年には極めて嚴格なる移民制限方法を執り、又既に入つてゐる移民さへも送還を圖つた。移出民を自國の領土內に送り得る國は歐洲に於てはイギリスの外にはない。然るにイギリスの各自治領も失業に苦んだが故にそれも事實不可能であつた。英國の戰後の失業と移民との數を見るに第二表の如く移出民は最高の場合に於て失業の十分の一である。一九三〇年英國の失業の深刻化すると共に移出民は却而減少

し歸還者增加し、一九三一年には三七、〇〇〇、一九三二年には四九、〇〇〇、一九三三年には三三、〇〇〇、一九三四年には二一、〇〇〇と年々歸還者の方が移出民を超過した。

第二表　戰後英國の失業と移民

	失業(平均)	移出民	單位千人 歸還者	純移出民
一九二一	一、六五〇	一九九	七一	一二八
一九二二	一、五八一	一七四	六八	一〇六
一九二三	一、三三四	二五六	五七	一九九
一九二四	一、二〇二	一五五	六四	九一
一九二五	一、三三七	一四〇	五六	八四
一九二六	一、五〇五	一六六	五一	一一五
一九二七	一、一七八	一五三	五五	九八
一九二八	一、二四六	一三七	五九	七八
一九二九	一、二三八	一四四	五六	八八
一九三〇	一、九五四	九二	六六	二六
一九三一	二、六三七	三四	七一	三七
一九三二	二、七四五	二七	七六	四九
一九三三	二、五二一	二六	五九	三三
一九三四	二、一五九	二九	五〇	二一
一九三五	二、〇三六	二九	四六	一七
一九三六	一、七五五	三〇	四七	一七
一九三七	一、四八四	三二	四二	一〇

(國際勞働局發行勞働統計に依る)

茲に於て歐洲の實際問題としては移入民の制限、移出民の奬勵といふものは當該國の失業緩和の役割を爲さずして、他國の移入民制限政策のために失業增加に苦んだ事例が頗る多い。その最も標本的なものはイタリー及びポーランドである。歐洲大戰前後に於けるイタリーの移民を見るに第三表の如く、大戰前に於て年平均六十萬に及んだ移出民が、戰後に於て、米國移民制限政策に依つて大縮減を來した事は經濟的に伊太利の大打擊であつた。蓋し伊太利の如き自然の富源の乏しい國に於ては移民の送金といふものは重大なる財源であつたからである。然しムツソリーニは移民の如き消極的政策を不可とし、積極的に伊太利國內の富源の開拓に依つて國力の增進を計るべしとなし、智識階級の外は移民を奬勵せず、寧ろ抑制し、逆に在外伊太利人の歸國を勸告した。尤もその後に於ても伊太利の移民は佛國を主とする歐洲大陸へ出たがその數は不況と共に漸減した。他の大陸への移出民は移出減じ、歸還者增加し、一九三一乃至一九三三年は歸還者の方が移出民を超過した。

第三表　伊太利の移民

	移出 合計	移出 他大陸	移出 歐洲及び地中海	單位千人 歸還者 他大陸	歸還者 歐洲及び地中海
一九〇二—一九一一	六、〇二七	三、四九八	二、五二九		
一九一二—一九二一	三、四九六	一、九八六	一、五一〇		
一九一二	七一一	四〇二	三〇八		
一九一三	八七三	五六〇	三一三		
一九一四	四七三	二三三	二四六		
一九一五	一四六	六七	八〇		
一九一六	一四二	七四	六八		
一九一七	四六	一三	三三		
一九一八	二八	四	二四		
一九一九	二五三	一〇六	一四七		
一九二〇	六一五	四〇九	二〇五		

一九二一	二〇一	一一七	八四			
一九二二	二九八	一二八	一七〇			
一九二三	四一六	一八六	二二九			
一九二四	四〇八	一三四	二七一			
一九二五	二九二	一一四	一七八			
一九二六	二七〇	一二九	一四一			
一九二七	二三八	九二	一四六			
一九二八	一五〇	七一	七九	五〇		
一九二九	一五〇	六二	八八	四三	四九	
一九三〇	二八〇	五九	二二一	四七	七二	
一九三一	一六六	四一	一二五	四三	八二	
一九三二	八四	二五	五九	三四	六四	
一九三三	八三	二二	六一	二六	三九	
一九三四	六八	二六	四二	二一	四〇	
一九三五	五八	二七	三一	一二	二九	
一九三六	四二	二〇	二二	一三	二七	
一九三七	五九	三〇	二九	一五	二〇	

（國際勞働局發行一九二一―二八失業問題P一八一及國際勞働統計に依る）

ポーランド人にしてフランスにある勞働者數は一九二九年に於てその家族を加へ五十萬に及んだ。フランスの或る炭坑地方に於てはその七五％はポーランド人であつて、是等は多くは佛國政府の懇請に依り募集せられたものであつてその送金は例へば一九三一年に於て百五十萬フランに及び、ポーランドの重要なる收入であつた(23)。然るにフランスが移入民制限政策を執ると共にポーランドは失業に苦しみ、更にフランスの外國人排斥政策が強化してポーランド人を本國に返還し、それと共にポーランドの失業狀態は益〻激化した。ポーランドのフランス地方に於ける移民の中には長くフランスにをつてポーランド語さへ話すことの出來ない者があり、然らずともポーランドに歸つて職業を見出すこと極めて困難であつて、ためにポーランドの失業問題を激化した。

要之、實際の問題としては移民の制限は尠くとも歐洲に關する限り失業緩和の政策にあらずして失業激化の原因となつた。若し十九世紀に於ける如く、世界の一方に於て人口が增加し工業が發達しても、世界の他方に於て無限の豐饒なる土地や鑛物が開發せられて而も通商と移民の自由があり人口の需要が增加すれば、移民政策は失業緩和の政策である。一八二〇年米國の移民統計の出來て以來一九三七年迄の米國への入國者は三千八百萬餘、同年間に歐洲を出た移出民は歐洲の舊大陸から新大陸に移つた數は六千三百五十萬に達すると云ふ(24)。これ十九世紀に於て如何に人口增加するも失業問題もなければ人口過剩問題もなかつた所以である。然るに如何に人智が發達すると雖も最早新しい半球が發見されるとは考へられないからかゝる移民を再び繰り返すことは絶對に不可能である(25)。南洋等に於ては開發すべき土地が相當廣いけれども、十九世紀に於ける世界の如くではない。而して何れの國も失業に苦んでゐるが故に現在に於ては通常の方法では（生活程度の維持を前提として）世界的には移出民によつて人口過剩を緩和し失業を減少することは出來ない。

然し乍ら、移入民國、卽ち米國始め新大陸諸國並に歐洲では佛國の如き國が失業者の甚しき場合に移入民の制限に依つて差當り失業緩和に役立つ事は肯定されるが、長期に亙る影響如何の問題は別である。例へば歐洲大戰後米國の採つた移民制限策が米國の失業を防止し得たか。もし移民制限をなさゞりしならば一層大なる失業があつたか如何かと云ふことは問題である。濠洲、カナダ、ニユージーランドの如き人口稀薄なる國々が移民を制限した事は失業防止に效ありしや、却而失業增加の原因となりしやと云

ふことは興味ある問題である。

この問題は極めて複雑で單に十九世紀移入民の盛なりし頃に失業なく、移入民を防止して以來失業の生じたりし故を以つて、移入民の制限が失業の原因であるなどと簡單な推論をなすを得ない。

この問題は要するに人は一つの口と二本の手を持つて、一方に於て消費者たると同時に、他方に於て生産者であると云ふ事實に歸する。消費者の方面を高唱する人は移民の制限が消費の不擴大、生産の萎縮を來したる事を強調する。ヘルシュ教授は曰ふ「大戰前年々入國し來つた百萬人の移民は年々それ丈の市場を加へたのである。商品の販賣と云ふ見地よりすれば、百萬の移民の入國は百萬の人口を有する新しい國を合併したに等しい。而も百萬の新移民に販賣するには運搬も要らず、特別の支出も要らない」と(26)。彼は近時米國不況の特質であり、その根源とも云ふべき農業不況は人口增加の減退にありとなし、又移民の制限に依り生活程度の向上を計らんとするが如きも、單なる幻想で、之を事實に徴するも理論上よりするも誤謬であるとする。何となれば外來移民は不熟練又は半熟練勞働者で、その增加に比例して熟練勞働の需要を增加し從來の勞働者の地位を上げる。かかる移民の制限はその代りに農村よりの都市集中と、米國の場合は黑人の南部より北部に進出する事を助けるにすぎないとなし、彼は更にかゝる移入民制限策は産業の沈滯となり、失業となり、遂に米國をして移入民國より移出民國とするであらうと極論する(27)。

惟ふに移入の制限が或る程度迄勞働者の生活程度の維持引上を容易ならしめる事は之を認めざるを得ない。然し失業に及ぼす影響如何を見れば、人口が自然の富源特に食料生産に對する關係に於て過剩となりたる場合を除くの外、人口の減少は、人口の增大に比して失業を多くするの傾向ありと云はざるを得ない。何んとなれば第一に社會は結局その住民の消費と生産とに依つて均衡を計るものとせば、人口の多い社會は人口の少なき社會に比して均衡を得ることが容易である。殊に一切の産業は膨脹發展を前提として成立して居る場合に人口の停止は産業を萎縮せしむることを否定し得ない。第二に國際的競爭の行はるゝ世界經濟に於て、賃銀の高い、生活程度の高い國は、生活程度の低い國に比して——他の條件が同一であるならば——失業の多い事は大體の傾向なるを以つてである。關稅其の他の方法に依る國内市場の保護も或る程度以上の外國の競爭を防止し得ず、輸出貿易に就ては賃銀及び生活程度の高い事はその限度に於て不利なる事云ふを俟たない。

之を世界全體の立場より見れば通商の自由の障害が世界の不況と大失業の根源であると同樣の理に基き、移民の自由の障害も亦失業の大原因たる事は疑ない事と思ふ(28)。

六、出産減少と失業

移民の外に人口減少策として考へられるのは出産減少策である。死亡率の增加を計ると云ふが如きは文明國であり得べからざることである。

出産減少の問題は失業問題と必然的因果關係を有することなく、歐洲に於ては佛國は一八三〇年頃、其の他の國は一八七五年頃から出産率漸次減少し戰後に於てはその減退の勢が更に甚しいこと周知の如くである。十九世紀後半の出産減退は同時に死亡率の非常なる減退を見たが故に、人口の增加は寧ろ激成せられた。然し出生率の減退は將來尙減退の傾向にあるに反して死亡率の減退には限度がある。既にフランスに於ては死亡率が出産率を超えて人口の減少を見るに至つたが、爾餘の歐洲諸國はまだ出生の方が

死亡よりも多いけれども、やがてフランスの後を追ふ傾向にあること一般人口學者の定論である(29)。

斯くの如き人口減少の傾向が失業問題に如何なる影響を及ぼすかといふことが人口學者經濟學者の重大問題である。本章の冒頭に述べたやうに、人口過剰が失業の原因であり、隨て失業緩和の方策としては人口減少出産減少が擧げられることが歐洲に於ける常識ではあるが、學者の說はこれに反して殆どすべて人口減少出産制限を以て失業緩和にあらずして失業增加の原因と爲してゐる。その主なるものを紹介するならば、

スノーは人口增加の停止が産業不振及び失業の原因たるを論じて曰ふ。「過去數十年歐洲の産業は十年に一〇%乃至一二%の人口增加を前提としてその規模を擴大して行つた、然るに今や人口は十年に五%しか增加しない。來るべき十年に於ては殆ど人口は增加しないであらう。これが産業の發展を阻止する」と(30)。

ドイツのギュンターは、人口減少の傾向が年齢構成を變化し、幼少年者の減少、老人の增加となることを述べ、幼少年者は生産に從事せずして專ら消費のみを爲すものであり、老人は生産能力も減退するが、同時に消費能力も減退するとなし、年齢別の消費係數竝に生産係數を想定し、人口減少の結果消費を主とする幼少年者が減少し、生産を主とする青壯年者の增加となつて失業增加を來すと結論した(31)。

ジュネーヴ大學のヘルシュ教授は、近時に於ける失業の原因として二を擧げ、人口の年齢構成が變更せられ、純消費者たる幼少年者が減少し、消費比較的少く生産能力の多い青壯年者が增加せることを以てその一つとし、而してこれは一時的の原因にあらずして恒久的原因なるを以て、これを以て失業の構成的原因とした。その二は技術の進歩に拘らず消費が停止することであつてこれまた失業の有機的恒久的原因とした(32)。

フランスの出産率問題委員會副議長のボベラ氏も出産率減少が失業增加となることを述べて左の三つの理由を擧げた(33)。

第一、純消費者たる幼少年者の減少すること。

第二、青壯年及老年者の比較的增加することに依り、生産の減退せざること、而して老人は消費力に於て若者に比して少いこと。

第三、育兒の負擔を免れた女子が家庭を離れて職業を求めるに至つたこと。

尙最近イギリスに於ても人口減少に基いて産業不振失業增加の傾向あることを說いてゐる者が多い。例へばその一つとしてレッダウェイは、(一)人口減少の結果は産業の擴張を阻止する。(二)若い者は新産業に對して適應力が强いに反し老人は適應力が少い。玆に於て若い者の減少は新産業の勃興を阻止する。(三)人口の停止若くは減少は資本の投下を減少する。殊に住宅、都市計畫及び瓦斯水道の如き設備等に對する資本の投下が減少する。(四)必需品の需要減少は輸入貿易を少くし、これに應じて輸出貿易も減退する。等の事情を擧げて人口減少が失業の增加となるべきことを述べてゐる(34)。

尤も、この幼少年者が純消費者であるが故にその減少は消費の減少となつて失業を起すといふ論に對しては、有力なる反對說がある。モンベルト教授は、理論上幼少年者が消費者たるにあらずして、幼少年者を有する父兄の購買力が消費能力を有するのであるからして、若し幼少年者が減少すれば、その購買力は他に振向けらるべきものである。故に幼少年者の減少によつて消費力が減退するといふのは一の俗論に過ぎないと爲してゐ

る(35)。これは均衡理論から來る當然の歸結であるが、一方面に於ける消費力減退が直ちに他の方面の消費力增加となるものではない。假りに今極端な事例をあげて、出產が全然停止した場合に、先づ第一に產婆、產醫その他出產關係の勞働者が失業し、次で、保姆、小學校の先生と漸次失業が波及し、衣食住もその需要を減ずる。是等の失業者が俄に新たに職を得べしとは考へられない。私はモンベルトの說にも拘らず、出產減少は少くとも過渡期に於ては失業の減少たるべきを信ずる。

過渡期の現象をはなれ人口が減少のまゝ安定したる場合に於て、人口減退が市場の縮少を來すが故に產業の萎縮と失業とを超すと云ふ上記の論に對しても反對說がある。其の論旨は人口の減少は賃銀の增加、生活程度の向上となるべきを以つて市場の縮少、生產の萎縮を來さないと云ふにある。然し私は之に對しては二つの反對勢力があると思ふ。第一は賃銀の騰貴は物價の騰貴を伴ふ事である。第二は國際自由競爭に曝されて居る限り、一國のみ賃銀が上り、利潤が增加する事を許されないと云ふ事である(36)。第一の物價騰貴に就ては、人口の減少に伴ふ一人當りの自然の富源及資本の增大は、或程度迄一人當りの生產の增大となるべきを以つて物價騰貴は賃銀騰貴に及ばず實質賃銀の增加生活程度の向上となるであらう。現に米國勞働者の賃銀と歐洲舊工業國の勞働者の賃銀との間に大差あるはこの理由に依つて說明せらるべきである。然し固より、それには限度があり、賃銀の增大は第二に擧げた國際競爭に制限せられ、又資本の高利も亦國際競爭の制約を受ける。之に對しては關稅政策に依つて防止し得るも、それには自ら限度があり、更に輸出貿易に於ては保護の方法なきを以つて高賃銀國は外國の競爭を受けて輸出產業はその限度に於て萎縮する(37)。斯くて人口減少に伴ふ高賃銀に依つて生產の萎縮を防止せんとすることは結局限度があり、人口減少は或程度に於て生活程度の向上となるべきも、失業の增加となることは免るを得ないと想像せらる。歐洲諸國の人口增加率の非常なる減少と失業の增加とが竝存せること、米國が人口自然增加の減少と、移民の制限に伴ひて厖大なる失業を有する事は是が證左とすべきであらう。

七、人口增加の歸趨

人口の過剩は溢れて失業となるか、押されて生活程度を下ぐるかの外なきはベバリッヂの好妙なる比喩に於て示した通りである。歐米諸國に關する限りに於ては、歐洲の人口扶養力は厖大なる失業者を包容しつゝ尙國民の生活の支持には事缺かない。況んや生活程度を低下して就業すればそれだけ生產を增加すべきを以つて國民生活を支持し得べき事は疑ない。卽ち歐米に於ては人口過剩は失業か生活程度低下かの問題で生命線には觸れない。況んや近く人口は減少の傾向にあり之に依つて失業增加の虞ありと雖も國民の生命の維持の問題は脅かされて居ない。之に反して印度や支那に於ては生活の保障なき窮民は無限にその生活程度を引下げるから、其處には失業問題はないが既に食料が不足し外國より輸入する力も乏しく、人口は絕對過剩の限界にあり、凶作には餓死者を生ずる狀態で、生活程度の低下は卽ち生命線以下への轉落である。マルサスの原則は正にその適用を見て貧窮と悲慘が人口の是以上の增加を抑制して居る。この中間にある我が國は如何。

若し國土の面積及び耕地を以つて人口扶養力を示す標準とすれば人口一人當りの國土及び農民一人當りの耕地は第四表の如く我が國は世界第一の人口稠密な國である。

固より土地は人口の扶養力を示す唯一の標準ではない。我が國は四面海

に面し我が國近海は世界で最も豐富なる漁場である。加ふるに我が國人は北はカムチヤツカより南は南極迄出漁する。鑛産物も工業力も國民の勤勉も凡ては人口扶養力たらざるはない。之我が國が德川末期の人口三千萬人より六十年經て略、同一地内に大正十四年人口六千萬人を包容して而も人口一人當りの食料其の他必需品に於て增加した所以である。故にベバリツヂや、モンベルトの云つた如く國民生活程度の低下なき限り人口過剰に非ずとすれば、少くとも明治大正年間は人口過剰なしと云ふべきである。然し昭和に入つてより、米その他の食糧は外地の供給に俟ち、食糧及び原料代に當てらるべき輸出貿易は種々の壓迫を受けた。我が國民が昭和年代に於て生活程度が下りつゝあるや否や、國民一人當りの生産高が減少しつゝありや、卽ち我が國が人口の相對的過剰の域にありやの問題を統計を以つて示さんとする事は避ける。何となれば斯くの如きは統計の取り方で如何にもなる事ケーンズとベバリツヂとの論爭の如くなるを以つてである。唯一點略、明白な事は、我大和民族がその固有の領土大和島根に閉ぢ籠るならば生活程度の低下することは勿論、人口は絶對過剰に陷り國民の何%かは餓死を免れざる處ある事である。我植民地及勢力範圍を加ふるも今日の如く增加して行く人口を扶養するの力ありや否やは、食糧の點より云ふも、職業の點より云ふも頗る問題と曰はざるを得ない。從つて我が國の輸出貿易に對する障害は失業か生活程度の低下かの問題より轉じて、人口の絶對過剰の域に押しやる危險がある。其處で抑、人口の過剰はマルサスの云つた如く、悲慘と惡德とを以つて抑制する外に道なきやの問題を再檢討するの必要がある。

第四表　主要國人口國土及耕地

	人口一人當り國土	人口一人當り耕地	農業者一人當り耕地	同上日本を一としたる各國比率
日本	・五五	・〇八七	・四二	一・〇
支那	二・二	・二六	一・一	二・六
印度	一・三二	・三二	一・二	二・〇
和蘭	・四〇	・一一	一・四	三・三
伊太利	・七三	・三〇	一・五	三・六
白耳義	・三六	・一三	一・七	四・〇
ポーランド	一・一三	・五五	一・八	四・三
獨逸	・七〇	・二九	二・一	五・〇
英國	・五二	・〇九	二・七	六・四
佛國	一・三二	・五一	二・七	六・五
スエーデン	七・一五	・五九	三・六	八・六
デンマーク	一・一六	・七二	四・八	一一・五
米國	六・二五	一・〇七	一二・八	三〇・〇
カナダ	八七・〇〇	二・一二	一九・六	四二・〇
濠洲	一一四・〇〇	一・七五	二〇・七	五〇・〇

備考

1　昭和十三年版國勢圖會により算出す
2　土地の單位は凡て「ヘクタール」とす
3　凡て本國のみとし植民地を含まず
4　但、印度は人口及國土面積は國際聯盟統計に、農業者は國際勞働局統計に、耕地は前記ムーカージーの著第六頁に依る
5　支那は國土は本部とし、國際聯盟統計に依り、人口は四億と推定し耕地はバックの「支那の農業」に依り、農業者は滿鐵調査部「支那經濟年鑑」の農業戸數より日本の農家戸數と農業者との比率により推定す

抑、人口過剰とはマルサスの云つた食糧との關係に於ける過剰も、經濟

學上の通念とも云ふべき生活程度との關係に於ける過剰も、それは常に二つの條件即ち第一、土地の有限と、第二、收穫漸減の法則の適用とを前提とする。從つて人口を制限又は減少する事なく、否人口を益〻增加しつゝ人口過剰から脫却する途は二ある。

其の一は收穫漸減の法則を打破る事である。收穫漸減の法則は技術の略〻一定なる事を前提とする。技術の進歩があればこの原則は破れる。明治以來六十年間に我國は同一面積に略〻二倍の人口となりたるに拘らず、生活程度の却つて向上したるは、耕地一反歩當りの收穫の激增したる爲であつた。今後朝鮮及臺灣の農地が內地程度に集約的に耕されるならば之に應じて日本民族の人口過剰は打解されやう。

其の二は新たなる土地を開拓する事である。十八世紀及十九世紀歐洲人口は幾何級數的なる激增にも拘らず、食糧は超幾何級數的に增加し、生活程度の非常なる向上を示したのは、主として新世界に於ける新たなる土地の利用された爲であつた。今や世界には十九世紀の如く廣き土地は殘され居らざるも、我國の周圍には尙未だ利用されざる地廣く、而も之を領有する國は民族として出產率減退し、今後最早之を開拓するの必要に迫られて居ない。我固有の大和島根の關する限り「農村に於ける利用すべき資源は完全に利用し盡されて居る」(39)としても一度周圍を見渡せば、未開の地は廣く、利用の方法は幼稚である。是等の土地が增加し行き大和民族の開發せらるべき運命にある事はトムソン、クロツカー等の世界の人口學者の認めた所である。(40)(41)

1 Carr Saunders, World Population P. 279
2 人口問題研究所發行人口統計要覽 五頁
3 Mukerjee, Food Planning for Four Hundred Millions. P. 35
4 W. S. Thompson, An Experiment in the Registration of Vital Statistics in China. Congrès International de la Population Paris 1937
5 本誌第一卷第五號拙稿
6 本誌第一卷第一號拙稿「各國人口政策」三、四頁
7 南亮三郎人口理論と人口問題一六頁
8 本誌第一卷第四號マーシャル著「人口問題に關する英國民衆の考へ方」五九、六〇頁
9 國際勞働局發行 Hour of Work and Unemployment P. 12
10 Ferenczi, The Synthetic Optimum of Population P. 37
11 Cannan, Elementary Political Economy P. 22-23
12 Wolfe, The Optimum Size of Population, Population Problem by Dublin P. 68
13 Fairchild, People-Quality and Quantity of Population P. 87
14 Dalton, Theory of Population Economica 1928. P. 30
15 Mombert, Bevölkerungslehre S. 258
16 Beveridge, Unemployment P. 6-8
17 Beveridge, Population and Unemployment. Economic Journal Dec. 1923 P. 447
18 Thompson, Population Problems P. 397
19 Marshall, Principles of Economics P. 180
20 Beveridge, Unemployment P. 7-11
21 同上 P. 389-390
22 同上 P. 400
23 Ohlin, International and Interregional Trade P. 248
24 Royal Institute of International Affairs, Unemployment P. 233
25 Fairchild, People, Quality and Quantity of Population P. 227
26 同上 P. 240
Hersch, Population and Unemployment (Unemployment Problem in 1931

by International Labour Office) P. 210

27　同上 P. 209-213

28　同上 P. 216

29　本誌第一卷第一號拙稿　最近各國人口政策概觀五一八頁

30　Snow, Limits of Industrial Employment Journal of Royal Statistical Society 1929. Part III P. 335-6

31　Ernst Günther, Der Geburtenrückgang als Ursache der Arbeitlosigkeit, Jahrbücher der Nationalökonomie und Statistik 1931 Mai.

32　Hersch, The Fall of the Birth Rate and its Effects on Social Policy, International Labour Review 1933 Aug.

33　本誌第一卷第六號拙稿　Huber.Bunle, Boverat 共著フランスの人口

34　本誌第一卷第二號拙稿　人口減少と經濟

35　Mombert, Der Einfluss des Geburtenrückgang Auf Konjunktur und Arbeitmarkt, Schmollers Jahrbuch 1933 Dec.

36　註二六、二〇五頁

37　同上

38　本庄榮治郎、人口及人口問題　四〇—四二頁

39　東京帝國大學農學部發刊　分村の前後、第一頁

40　Thompson, Danger Spots of World's Population Problems P. 47-48 及 P. 117-128

41　Crocker, Japanese Population Problem P.214-217